

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は、電子調達システム(政府電子調達(GEPS))対象案件である。

令和8年5月29日

支出負担行為担当官

九州防衛局長 伊藤 和己

(公印省略)

- 1 開札日時：令和8年6月19日(金) 11時00分
- 2 開札場所：〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号
福岡第二合同庁舎 九州防衛局 5階会議室
- 3 入札に関する事項：
 - (1) 件名：令和8年度九州防衛局定期健康診断
 - (2) 契約内容：業務仕様書のとおり
 - (3) 契約期間：契約締結日の翌日から令和9年2月26日(金)までの間
- 4 参加資格：
 - (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 令和7・8・9年度全省庁統一資格のうち、「役務の提供等」の「その他」で「D」の等級以上に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有し、責任をもって履行できる者であること。
 - (3) 健康診断機関としての医療法に定める許可を得ていること。
 - (4) 防衛省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (5) 暴力団関係業者の排除
 - ア 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
 - イ 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 福岡市内に医療施設を有していること。

5 入札方法：

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札を落札者とする。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
また、契約方法は単価契約とするため検査項目毎の入札書内訳を入札書に添付すること。

6 入札手続等：

(1) 担当部局

〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号
福岡第二合同庁舎 九州防衛局総務部総務課

- (2) 本案件は、入札及び資料提出等を電子調達システム（政府電子調達（GEPS）（以下「電子調達システム」という。））で行う案件である。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、別紙様式「紙入札方式参加届出書」を発注者に届け出ることで紙入札方式に代えることができるものとする。

(3) 入札説明書等の交付場所

電子調達システム（電子調達システムURL：<https://www.geps.go.jp>）より、電子データで交付又は（1）において交付する。

(4) 入札説明書等の交付期間

- ア 電子調達システムは、公告の日から令和8年6月18日（木）正午まで。
- イ 紙入札方式は、公告の日から令和8年6月18日（木）までの平日10時から17時まで。（正午から13時までの間を除く。）ただし、最終日は正午まで。

(5) 競争参加資格確認書類の提出及び提出期限

- ア 上記4（2）を確認する書類の写しを電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式での参加を届け出た場合は（1）に持参又は郵送すること。
- イ 提出期限は、令和8年6月18日（木）正午まで。なお、紙入札方式による持参の場合は、平日10時から17時まで。（正午から13時までの間を除く。）ただし、最終日は正午まで。郵送の場合は、提出期限までに必着とする。

(6) 入札書の提出及び提出期間

- ア 入札書の提出は、電子調達システムにより行うこと。ただし、紙入札方式での参加を届け出た場合は紙により（1）に持参又は郵送すること。

イ 入札書の提出期限は、令和8年6月18日（木）正午まで。

なお、紙入札方式による持参の場合は、平日10時から17時まで。（正午から13時までの間を除く。）ただし、最終日は正午まで。郵送の場合は、提出期限までに必着とする。

7 入札保証金及び契約保証金：免除

8 入札の無効：4の参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

9 契約書作成の要否：要

10 適用する契約条項：役務契約書

個人情報取扱いに関する特約条項

談合等の不正行為に関する特約条項

暴力団排除に関する特約条項

11 その他

(1) 端数処理：入札書に記載された金額の100分の10に相当する金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとし、当該端数処理を切り捨てた後に得られる金額をもって、申込があったものとする。

(2) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 詳細は、入札説明書による。

(4) 電子調達システムの問い合わせ先：<https://www.geps.go.jp>

(5) 電子調達システムにおいて、システム障害が発生した場合には、日時及び入札方法等を変更する場合がある。

(6) 落札者が、10に掲げる契約条項のほか、中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者である場合は、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項」を別途適用する。

本書記載事項の詳細及び契約書の閲覧については、九州防衛局総務部総務課厚生係に照会のこと。（電話：092-483-8811）

定期健康診断業務仕様書

- 1 件 名 : 令和8年度九州防衛局定期健康診断
- 2 履行期間 : 契約締結日の翌日から令和9年2月26日まで
- 3 履行場所 : (1) 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号
福岡第二合同庁舎 共用会議室及び裏側駐車場
(2) 受注者の医療機関
- 4 総 則 : この仕様書は、発注者 支出負担行為担当官 九州防衛局長 伊藤和己が、九州防衛局に勤務する職員の定期健康診断の下記項目について業務を委託し、受注者は、これを適切な方法により実施し、発注者に報告するものとする。

5 検査項目

(1) 一般定期健康診断

項 目	内 容	対象予定者数
一般検診	医師問診、既往歴の調査(服薬歴及び喫煙習慣の状況に係る調査を含む。)、自覚症状及び他覚症状の有無の検査	224名
身体計測	身長、体重、腹囲、BMI	224名
	視力、聴力	224名
肺がん検診	胸部X線デジタル撮影	110名
循環器検診	血圧	131名
	検尿(糖、蛋白、潜血)	131名
	心電図(12誘導)	131名
胃がん検診	胃部X線デジタル撮影	35名
肝臓等検診	中性脂肪、総コレステロール、HDLコレステロール、LDLコレステロール、GOT、GPT、γ-GTP、血糖、白血球、赤血球、ヘモグロビン、ヘマトクリット、血小板、総ビリルビン、ALP、LDH、ChE、尿酸、総蛋白、アルブミン	110名
大腸がん検診	便潜血反応検査(1日法)	110名
内科総合判定		224名

(2) 特別健康診断(自動車運転業務)

項 目	内 容	対象予定者数
自覚症状 眼の検査 聴器の検査 平衡機能の検査 血圧の測定 上肢、頸部及び腰部の機能検査	頭痛、腰痛、胃症状 等 視力、視野 等 聴力等	2名×2

(3) 婦人科検診

項目	内容	対象予定者数
子宮がん検診	内診、細胞診	14名
乳がん検診	マンモグラフィ(1方向)	9名

6 実施予定日時等

(1) 一般定期健康診断について

令和8年9月～12月の3日間(主に午前中に実施)で、発注者と受注者が調整し、発注者が指定する日時

実施場所は、上記「3 履行場所」の(1)に示す場所

ただし、上記の発注者が指定する日時で未受診者が生じる場合は、発注者と受注者が調整し、発注者が指定する日時(令和9年1月29日迄)に受注者の医療機関で実施。

(2) 特別定期健康診断について

発注者が指定する上半期及び下半期の各1回で、受注者の医療機関で令和9年1月29日迄に実施。

(3) 婦人科検診について

発注者と受注者が調整し、発注者が指定する日時(令和9年1月29日迄)で、受注者の医療機関で実施。

7 健康診断結果報告書の提出

受注者は、上記「5 検査項目」に掲げる検査を実施後、その結果について「健康診断結果一覧表」1部及び個人別の「健康診断結果報告書」2部を作成し提出する。後者のうち1部は所属及び氏名がわかるよう個人別に封筒に入れるものとする。

また有所見者についても別途一覧表を1部作成し、提出する。

なお、報告書の書式については、事前に発注者の了承を得るものとする。

8 その他

(1) この定期健康診断に必要な衛生資材等は、受注者の責任において準備する。

(2) 採血、肺・胃部X線デジタル撮影においては、担当者及び機材の複数配置等の方法により、受診者の待機時間の短縮を図れるよう配慮すること。

(3) 受注者は、この契約の履行により知り得た職員の個人情報を、本人の許可なしに利用又は第三者に漏らしてはならない。

(4) この仕様書に疑義を生じた場合には、その都度発注者と協議し、発注者の指示に従うものとする。

(5) 記載されている受診予定者数は予定であり、実施日における人数を保証するものではない。